

## 編集後記

第1号には2014年度の本学教職課程の記録以外に、5本の論文の投稿がありました。編集子のものを除いて、いずれも力作揃いです。投稿者各位に、心より御礼申し上げます。なお掲載は、原稿入稿順とさせていただきます。

本年度の本学の教職課程を顧みますと、永年にわたって情報科教育法を担当していただいた、野村康一先生と、教育制度論を担当していただいた中田康彦先生が昨年度末で退任され、情報科教育法をご担当いただく三輪全先生と道徳教育をご担当いただく内田文夫先生を新しくお迎えしました。ご退任のお二人のこれまでのご尽力に心より感謝申し上げますとともに、今後のご健勝をお祈りいたします。学内では、教務課で教職課程の主担当であった古澤哲雄さんが出向となり、柳恵理子さんが主担当となりました。また、新たに伊藤美穂さんが着任し、森山友紀子さんと篠田真樹さんも教職担当となりました。専任教員では、体育の鈴木慶子先生が加わりました。また編集子は、2006年度より務めてきた(2012年度を除く)教職課程主任の任を解かれ、秋池宏美先生が務められることになりました。

本年度の教育のトピックをたどってみると、6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて、高校生が投票できるようになりました。また、選挙など政治参加について学習したり、将来、成人年齢が引き下げられる可能性を踏まえ、社会保障、家族制度、雇用、消費行動といったことを学ぶ科目「公共」を、高校の新科目として設置することが決まりました。9月19日にいわゆる「安保法案」が可決されましたが、当日京都で、高校生が反対デモを行いました。8月2日には渋谷で、主催者発表で約5000人の高校生の反対デモもありました。同じく反対行動を展開した大学生中心のSEALDsとともに、「今の若者たちは政治に無関心」という言説を打ち破る状況が出現したと言えるでしょう。文部科学省は10月29日、高校生の政治活動を禁じた1969年の通知を廃止し、校外での政治活動を認める新たな通知を各都道府県教委などに出しましたが、同時に政治的中立への配慮を強く促しました。

最後に、投稿していただいた先生方、刊行事務手続きと教職課程の記録を作成していただいた教務課の柳恵理子さん、勝美印刷の北村一紀様に心より御礼申し上げます。

(2015年12月 TY.記)

---

駿河台大学教職論集 第1号

(改訂版)

2016年2月29日

2017年4月10日

編集者 『駿河台大学教職論集』編集委員会

〒357-8555 埼玉県飯能市阿須 698

☎☎042-972-1111 (代表)

発行者 駿河台大学教職課程委員会

〒357-8555 埼玉県飯能市阿須 698

☎☎042-972-1111 (代表)

公開者 メディア・センター学術情報課

〒357-8555 埼玉県飯能市阿須 698

☎☎042-972-1171

---